



## 平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年4月14日

上場会社名 サイバーステップ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3810 U R L <http://www.cyberstep.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 今坂 るみ T E L (03) 5465-1500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年5月期第3四半期の業績（平成19年6月1日～平成20年2月29日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
20年5月期第3四半期	百万円 % 689 △7.6	百万円 % 68 △76.8	百万円 % 43 84.6	百万円 % 27 △83.7
19年5月期第3四半期	746 14.2	293 △3.0	281 △7.5	171 △15.6
〔参考〕19年5月期	1,014 11.9	388 △1.7	379 △1.4	238 △1.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年5月期第3四半期	円 錢 1,302 43	円 錢 1,246 76
19年5月期第3四半期	8,516 69	7,525 29
〔参考〕19年5月期	11,858 85	10,519 04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年5月期第3四半期	百万円 1,435	百万円 1,237	% 86.2	円 錢 60,175 35
19年5月期第3四半期	1,278	1,217	95.2	60,304 61
〔参考〕19年5月期	1,362	1,309	96.1	60,887 86

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期（期末）残高
20年5月期第3四半期	百万円 152	百万円 358	百万円 △94	百万円 761
19年5月期第3四半期	176	△188	301	798
19年5月期	255	△725	326	368

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
19年5月期	円 錢 —					
20年5月期（実績）	—	—	—	—		
20年5月期（予想）	—	—	—	—	—	

## 3. 平成20年5月期の業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 882 △13.0	百万円 % △24 —	百万円 % △49 —	百万円 % △27 —	円 錢 △1,283 78

#### 4. その他

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : 有          |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業部門において設備投資が緩やかに増加し収益が概ね堅調に推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や、原油価格の急激な高騰、急激な円高などの影響により、個人消費及び景気の先行きには不透明感が出てきております。

当第3四半期において、当社では、オンラインアクション格闘ゲーム『GetAmped』のサービス地域拡大に努め、平成19年12月にブラジルのゲーム会社HIVE Comunicacao LTDAとライセンス契約を締結しました。従来、韓国、中国、台湾をはじめとしたアジアを中心に展開を進めておりましたが、今回初めて南米地域へ進出することになりました。また、平成20年1月にはフィリピンで商用サービスを開始しております。

『GetAmped』は海外ライセンス先との連携を深めながら順調に登録ユーザー数を拡大し、サービス提供しております世界の10ヶ国地域での合計ユーザー登録数は平成20年2月29日現在で約2300万を超えました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高689百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益68百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益43百万円（前年同期比84.6%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて393百万円増加し、761百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は152百万円であります。当第3四半期での主な要因は、税引前第3四半期純利益の計上43百万円、減価償却費の計上81百万円、前受金の増加126百万円及び法人税等の支払額△103百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の増加は358百万円であり、主なものは投資有価証券の売却による収入による収入500百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の減少は94百万円であり、主なものは自己株式の取得による支出96百万円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期では、ブラジルでの商用化開始を予定しております。来期には、米国自社運営でのサービス開始も予定しております。

新規タイトルである『CosmicBreak』と『GetAmped2』の開発も進んでおり、来期には韓国でもサービス開始を予定しております。ライセンス先としてオンラインゲーム市場の大きな中国、台湾をはじめとするアジア諸国へのライセンス活動も進めてまいります。

以上の結果、平成20年5月期の売上高は、882百万円（対前年比13.0%減少）、経常利益は、△49百万円、当期純利益は、△27百万円の見通しを立てております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		908,207		849,103		478,274	
2. 売掛金		107,143		120,321		96,443	
3. 有価証券		—		—		498,640	
4. たな卸資産		473		440		238	
5. 前払費用		6,782		13,270		7,698	
6. 預け金		—		22,403		—	
7. 繰延税金資産		3,557		79,281		7,521	
8. 関係会社短期貸付金		2,245		2,245		2,245	
貸倒引当金		△2,245		△2,245		△2,245	
9. 未収入金	※2	3,394		13,945		14,614	
10. その他		12,406		6,969		1,358	
流動資産合計		1,041,964	81.5	1,105,735	77.0	1,104,789	81.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	35,354	2.8	54,252	3.8	34,719	2.5
2. 無形固定資産		146,869	11.5	198,223	13.8	163,717	12.0
(1) ソフトウェア		146,869		198,223		163,717	
3. 投資その他の資産		825		5,844		5,952	
(1) 繰延税金資産		825		71,107		53,222	
(2) 保証金		53,332		239		303	
(3) その他		324	54,482	77,190		59,477	4.4
固定資産合計		236,707	18.5	329,667	23.0	257,914	18.9
資産合計		1,278,671	100.0	1,435,402	100.0	1,362,703	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,389		14,950		3,633	
2. 未払金		35,045		36,857		18,392	
3. 未払費用		16,678		15,920		17,469	
4. 未払法人税等		4,201		639		11,185	
5. 前受金		—		126,873		—	
6. その他		2,107		2,933		2,629	
流動負債合計		61,423	4.8	198,176	13.8	53,310	3.9
負債合計		61,423		198,176	13.8	53,310	3.9

		前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)			当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		323,445	25.3		334,895	23.3		334,895	24.6	
2. 資本剰余金		313,445		324,895			324,895			
(1) 資本準備金										
資本剰余金合計		313,445	24.5		324,895	22.6		324,895	23.8	
3. 利益剰余金		678,385		728,266			719,791			
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		678,385	53.1	728,266	50.7		719,791	52.8		
利益剰余金合計		△98,027	△7.7	△155,484	△10.8		△70,019	△5.1		
4. 自己株式		1,217,248	95.2	1,232,571	85.9		1,309,561	96.1		
株主資本合計										
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—	—	—		△168	△0.0		
評価・換算差額等合計		—	—	—	—		△168	△0.0		
III 新株予約権		—	—	4,654	0.3		—	—		
純資産合計		1,217,248	95.2	1,237,226	86.2		1,309,393	96.1		
負債・純資産合計		1,278,671	100.0	1,435,402	100.0		1,362,703	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		746,039	100.0	689,631	100.0	1,014,731	100.0
II 売上原価		126,050	16.9	162,327	23.5	185,803	18.3
売上総利益		619,988	83.1	527,303	76.5	828,927	81.7
III 販売費及び一般管理費		326,180	43.7	459,008	66.6	440,757	43.4
営業利益		293,808	39.4	68,295	9.9	388,169	38.3
IV 営業外収益	※1	3,934	0.5	2,658	0.4	7,983	0.8
V 営業外費用	※2	16,407	2.2	27,641	4.0	16,645	1.7
経常利益		281,335	37.7	43,311	6.3	379,507	37.4
VI 特別損失		6,907	0.9	171	0.0	6,907	0.7
税引前第3四半期 (当期) 純利益		274,427	36.8	43,141	6.3	372,600	36.7
法人税、住民税及び 事業税		100,562	13.9	86,947	2.2	140,296	13.2
法人税等調整額		2,775	22.9	△71,766	4.1	△6,198	23.5
第3四半期(当期) 純利益		171,089		15,180		134,097	
				27,960		238,502	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剩余金		利益剩余金		自己株式	株主資本合計					
	資本準備金	資本剩余金合計	その他利益 剩余金	利益剩余金 合計							
平成18年5月31日 残高 (千円)	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296		721,586		721,586		
第3四半期会計期間の 変動額											
新株の発行	211,300	211,300	211,300				422,600		422,600		
第3四半期純利益				171,089	171,089		171,089		171,089		
自己株式の取得						△98,027	△98,027		△98,027		
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）											
第3四半期会計期間変 動額合計	211,300	211,300	211,300	171,089	171,089	△98,027	495,662		495,662		
平成19年2月28日残高	323,445	313,445	313,445	678,385	678,385	△98,027	1,217,248		1,217,248		

当第3四半期会計期間（自平成19年6月1日 至平成20年2月29日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	資本準備金	資本剰余金合計								
前期末残高	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561			
第3四半期会計期間の変動額										
第3四半期純利益	—	—	—	27,960	27,960	—	27,960			
新株予約権の行使	—	—	—	△19,485	△19,485	21,565	2,080			
自己株式の取得						△107,031	△107,031			
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）										
第3四半期会計期間変動額合計	—	—	—	8,475	8,475	△85,465	△76,990			
平成20年2月29日残高	334,895	324,895	324,895	728,266	728,266	△155,484	1,232,571			

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168	△168	—	1,309,393
第3四半期会計期間の変動額				
第3四半期純利益	—	—	—	27,960
新株予約権の行使				2,080
自己株式の取得	—	—	—	△107,031
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	168	168	4,654	4,822
第3四半期会計期間変動額合計	168	168	4,654	△72,167
平成20年2月29日残高	—	—	4,654	1,237,226

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	—	721,586
当期中の変動額							
新株の発行	209,250	209,250	209,250				418,500
当期純利益				238,502	238,502		238,502
自己株式の取得						△98,027	△98,027
新株予約権等の行使	13,500	13,500	13,500	△26,007	△26,007	28,007	29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							
当期変動額合計	222,750	222,750	222,750	212,494	212,494	△70,019	587,975
当期末残高	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	—	—	721,586
当期中の変動額			
新株の発行			418,500
当期純利益			238,502
自己株式の取得			△98,027
新株予約権等の行使			29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△168	△168	△168
当期変動額合計	△168	△168	587,807
当期末残高	△168	△168	1,309,393

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		274,427	43,141	372,600
減価償却費		44,314	81,326	65,891
株式報酬費用		—	4,654	—
株式交付費		307	18	307
受取利息及び受取配当金		△543	△1,297	△620
有価証券利息		—	△1,076	△191
支払利息		—	—	59
為替差損益 (△は損)		△1,818	23,745	△4,956
固定資産除却損		2,283	170	2,283
売上債権の増加額		△21,955	△23,877	△11,256
たな卸資産の増加額		△491	△202	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,220	11,317	△976
前受金の増加額		—	126,829	—
未払費用の減少額		△6,723	△1,548	△5,933
その他の資産の減少額		△4,410	△2,787	△5,496
その他の負債の増減額 (△は減少)		12,215	△5,836	△2,952
役員賞与の支払額		△11,375	—	△11,375
小計		285,009	254,576	397,240
利息及び配当金の受取額		520	1,313	598
利息の支払額		—	—	△59
法人税等の支払額		△108,999	△103,188	△142,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,529	152,701	255,441

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△498,732
		—	500,000	—
		△36,089	△20,127	△38,721
		△103,678	△103,173	△139,197
		△53,232	△18,105	△53,232
		4,598	220	4,598
		△188,402	358,814	△725,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	100,000
		—	—	△100,000
		422,292	—	445,192
		△98,027	△96,618	△98,027
		—	2,080	2,000
		△22,534	—	△22,534
		301,730	△94,538	326,630
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,818	△23,745	4,956
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		291,676	393,231	△138,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		506,531	368,274	506,531
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		798,207	761,506	368,274

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いかに大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いかに大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～10年 (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いかに大きい額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
			(会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、隨時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (資金の範囲の変更) 現金及び現金同等物の範囲について、当会計期間より預け金もその範囲に含めました。 この変更は、当会計期間より新規に預け金が発生したことに伴い、企業状況をより実情に即して表示するために行なっております。 資金の範囲の変更により現金及び現金同等物の当第3四半期会計期末残高は22,403千円増加しました。	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前期において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,546千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,370千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,430千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 為替差益 2,971千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,297千円 有価証券利息 1,076千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 620千円 為替差益 6,702千円
※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 15,394千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 26,399千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 15,394千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 5,681千円 無形固定資産 38,569千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,165千円 無形固定資産 70,160千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,565千円 無形固定資産 57,241千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末株式数 (株)
普通株式	18,800株	1,735株	—	20,535株
合計	18,800株	1,735株	—	20,535株
自己株式	—	350株	—	350株
合計	—	350株	—	350株

## (注) 変動事由の概要

普通株式増加数の内訳は、公募増資による増加 1,500株、新株予約権の行使による増加 235株であります。

自己株式の増加数の内訳は、自己株式の取得による増加 350株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期会計期間末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270	—	60	210	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450	—	—	450	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970	—	25	945	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935	—	215	720	—
平成17年8月30日 定時株主総会決議	普通株式	150	—	100	50	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89	—	24	65	—
合計	—	2,994	—	424	2,570	—

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）1	250株	1,099株	77株	1,272株
合計	250株	1,099株	77株	1,272株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,099株は、買付によるものであります。減少77株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当第3四半期 増加	当第3四半期 減少	当第3四半期会 計期間末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,654
合計	—	—	—	—	—	4,654

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	18,800株	2,955株	—	21,755株
合計	18,800株	2,955株	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）2,3	—	350株	100株	250株
合計	—	350株	100株	250株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,955株は、公募増資による増加1,500株、新株予約権等の行使による新株発行による増加1,455株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成20年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 928,207	現金及び預金勘定 849,103	現金及び預金勘定 478,274
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △110,000
現金及び現金同等物 798,207	預け金 22,403	現金及び現金同等物 368,274
	現金及び現金同等物 761,506	

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	498,732	498,640	△92
計	498,732	498,640	△92

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	—
計	—

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (平成19年5月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	1,840千円
販売費及び一般管理費	2,814千円
計	<u>4,654千円</u>

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成19年9月19日	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数の2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	①平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609	118,609
付与日における公正な評価単価（円）	① 50,736 ② 52,944	39,018

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

有価証券報告書についてEDINETにより開示しているため記載を省略しています。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 60,304円61銭	1株当たり純資産額 60,175円35銭	1株当たり純資産額 60,887円86銭
1株当たり第1四半期 純利益 8,516円69銭	1株当たり第3四半期 純利益金額 1,302円43銭	1株当たり当期純利益 金額 11,858円85銭
潜在株式調整後 1株当 たり第1四半期純利益 7,525円29銭	潜在株式調整後 1株当 たり四半期純利益金額 1,246円76銭	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 10,519円04銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基  
礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	171,089	27,960	238,502
普通株主に帰属しない金額(千円)			—
(うち利益処分による役員賞与金)			—
普通株式に係る第3四半期(当期)純 利益(千円)	171,089	27,960	238,502
期中平均株式数(株)	普通株式 20,089	普通株式 21,468	普通株式 20,112
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に用いられた第 3四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主な内訳(株)			
新株予約権	2,417	904	2,339
普通株式増加数(株)	2,647	959	2,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の 数 482株)	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。